

柱材加工ライン更新し高効率化

生産性上げ従業員の負担軽減

プレカット事業のスカイ（静岡県磐田市、金澤和孝社長）は、船明柱工場の柱材加工ラインの更新と増設を実施。宮川工機製の全自動柱材加工機MPS-34をはじめとする柱・小屋東加工の新鋭5ライン体制を構築し、このほど本格稼働を開始した。関連費用を含めた投資額は約3億円。各ライン間の稼働時間の不均衡を解消し、時間当たりの生産数量を向上させて工場従業員の負担を軽減する。



新たに整備されたラインの1つMPS-35

同社は天竜川沿いの2エリア（豊岡、船明）6工場（豊岡、船明）6工場）でプレカット事業を手掛ける。今回の設備投資で、住宅から大型木造建築物まで広範な需要に対応している。2019年度は約10万坪を加

工した。設備投資は随時実施して生産効率を高めており、一昨年末には豊岡本社工場の横架材ラインの更新と大断面特殊加工機2台の増設を実施している。今回の設備投資では、船明柱工場の4ラインのうちの老朽化した柱材加工2ラインと小屋東加工1ラインを撤去し、新たに全自動柱材加工機MPS-34（2ライン）及びMPS-35を導入した。運

スカイ

能になったため、加工効率向上し、設計面や工場作業の手間も軽減された。

現在では、管柱ラインで単位時間当たりの加工実績が従来比15〜20%向上するなど、設備投資の効果が顕在化している。同社は今後、先行した横架材ラインと同規模の生産性確保を目標としていく方針だ。

cadwork運用開始
スカイでは3月に3次元CADソフト「cadwork」の導入・運用を開始した。建築設計事務所やゼネコン、設備工事会社等でBIM（ビルディング

インフォメーションモデリング）の活用が増加しているため、3Dデータを直接読み込める同ソフトを活用してプレカットCAD業務と連動させていくのが狙い。同社は既にCLT物件のデータをBIMで顧客から受領しているが、今後のさらなるBIM普及に備えて体制を強化していく。

大林組・戸田建設は現場原則中断へ
大林組（東京都、蓮輪賢治社長）は、緊急事態宣言の対象地域では対象期間の5月6日まで、工事現場の状況を精査のうえ、施工中止

不動産ファンド「森林再生5号」販売

TSOON

TSOON（名古屋市長）は13日、不動産特定共同事業法に基づく小口化不動産投資商品「森林再生5号」の募集を開始した。独自のAIを活用した新しい投資ファンドで、今回の募集総額は4400万円（優先出資額3500万円



完成イメージ（岩倉市の物件）